

中小企業動向トピックス

中小製造業の設備投資額は 3年ぶりに増加となる見通し

「第117回中小製造業設備投資動向調査」結果概要
〔2017年度修正計画〕

当公庫では、2017年9月に「第117回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。
2017年度の国内設備投資額は、修正計画では、2016年度実績に比べて9.0%増加する見通しです。
海外新興国の景気回復や国内景気の緩やかな持ち直しに伴い、中小企業の設備投資も回復の動きをみせています。

※本調査は、従業員20～299人の中小製造業53,303社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。9月調査の標本企業は4月調査における回答先としており、今回調査の発送数は10,181社、有効回答企業数7,925社（回答率77.8%）でした。

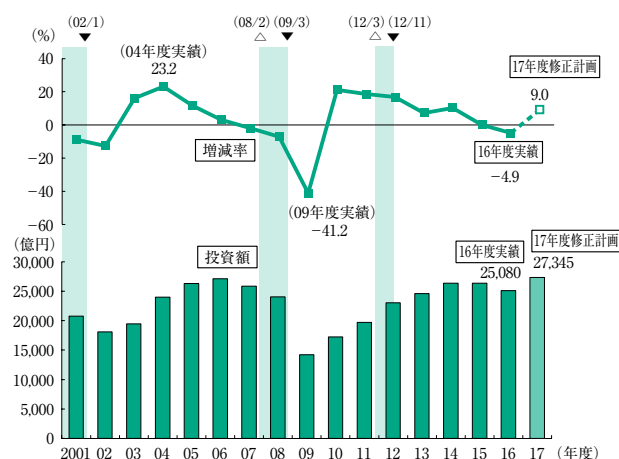
2017年度の国内設備投資額は9.0%増加の見通し

2017年度の国内設備投資額は、修正計画では、9.0%増加する見通しとなりました（図表-1）。実現すれば、3年ぶりの増加となります。金額では、2兆7,345億円となり、1997年以来の水準です。

修正計画を、4月に策定された当初計画（2兆3,317億円）と比較すると、17.3%の増額となりました（図表-2）。前年同時期の修正率14.8%よりも高くなっています。

年度当初は控えめな計画であっても、修正計画では金額が増えるという中小製造業の設備投資計画の特徴に沿った動きですが、金額、伸び率双方からみて、前年よりも勢いがあることがわかります。海外新興国の景気回復や国内景気の緩やかな持ち直しに伴い、中小企業の設備投資も回復の動きをみせています。

図表-1 国内設備投資額および増減率の推移



（注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図表-4も同じ）。

図表-2 国内設備投資額の2017年度修正計画

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2015年度	実績	26,366	0.0	12,047	-0.7	14,319	0.6
2016年度	実績	25,080	-4.9	11,808	-2.0	13,272	-7.3
2017年度	当初計画	23,317	-7.0	12,304	4.2	11,012	-17.0
	修正計画	27,345	9.0	12,476	5.7	14,869	12.0
	修正率	17.3		1.4		35.0	

（注）修正率＝修正計画／当初計画。

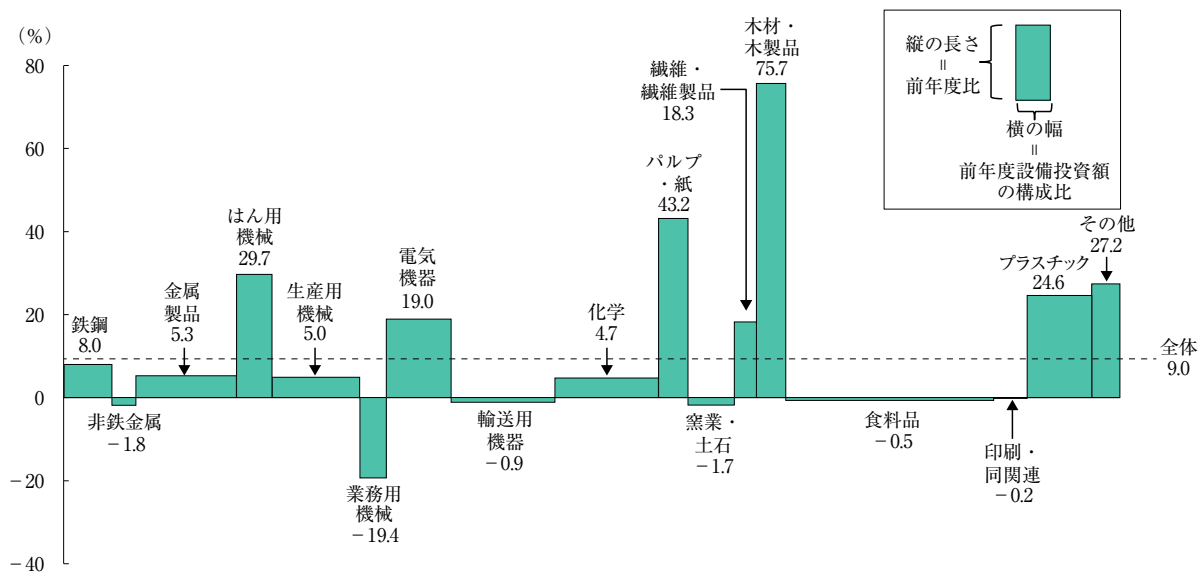
17 業種中 11 業種で増加見通し

業種別にみると、2017 年度修正計画では、17 業種すべてで当初計画から上方修正されました。2016 年度実績比では、11 業種で増加となる見込みです（図表－3）。

増加率の高い「木材・木製品」（前年度実績比＋75.7％）は、住宅向けの建材、「パルプ・紙」（同＋43.2％）では、ネット通販市場の拡大による梱包資材の製造に関わる設備投資が増えたようです。また、「はん用機械」（同＋29.7％）、「プラスチック製品」（同＋24.6％）、「電気機器」（同＋19.0％）、「繊維・繊維製品」（同＋18.3％）では、半導体製造装置や自動車向けの部品、素材の生産が活発となり、高い増加率になりました。

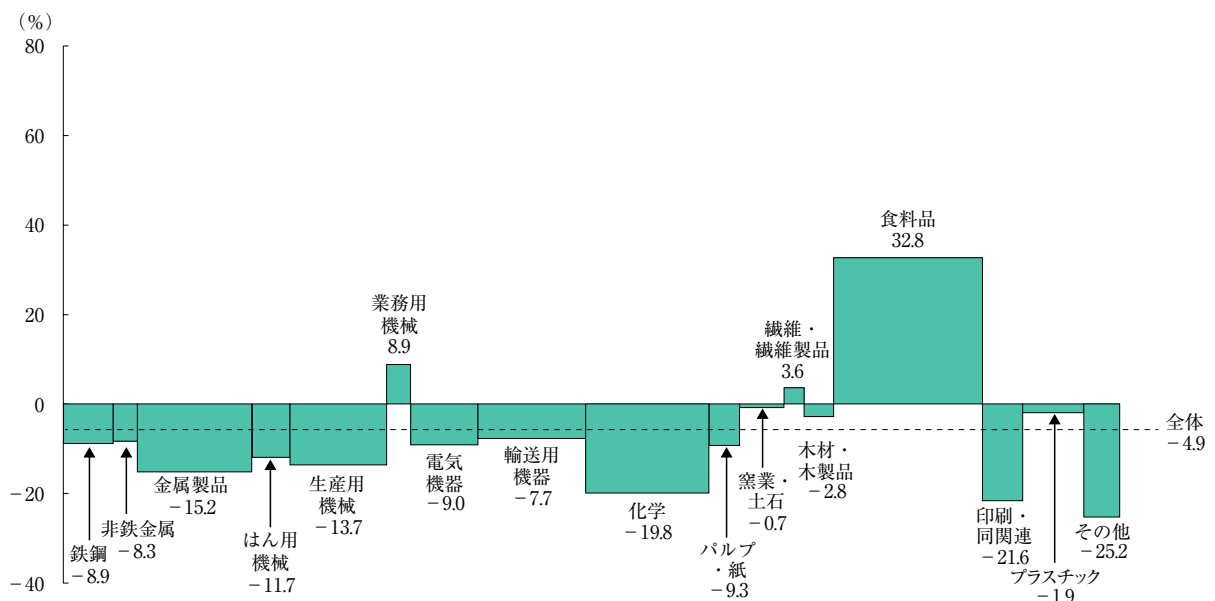
図表－3 業種別増減率および構成比

(1) 2017 年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2016 年度実績比増減率。
2 横軸は、2016 年度実績における業種別構成比。

(2) 2016 年度実績



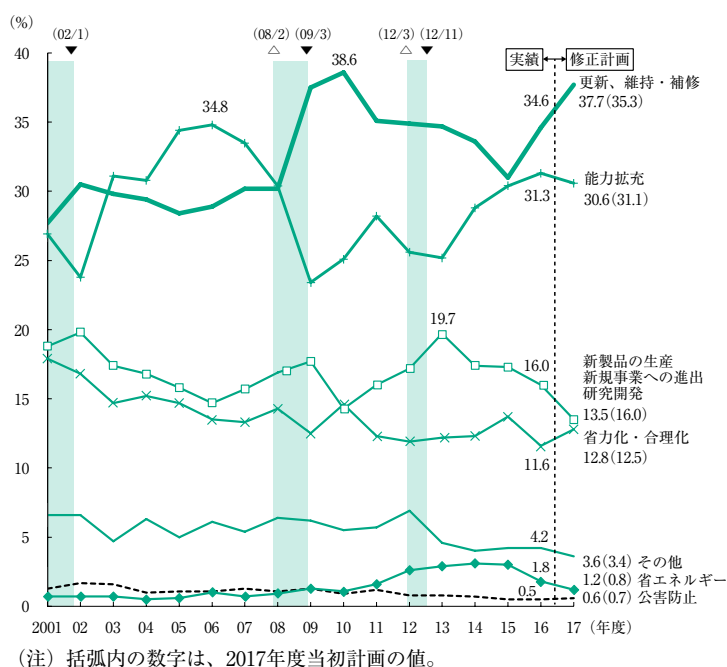
- (注) 1 グラフ中の数字は、2015 年度実績比増減率。
2 横軸は、2015 年度実績における業種別構成比。

「更新、維持・補修」投資の構成比が2年連続で上昇

設備投資の目的別構成比をみると、2017年度修正計画では、「更新、維持・補修」投資が37.7%と、高い水準が続く見通しとなりました（図表-4）。2016年度実績から3.1ポイント上昇し、2年連続の上昇となります。業種別にみると、17業種中10業種で構成比が上昇しています。業況が持ち直すなか、老朽化した生産機械の買い替え、工場や事務所の整備などが進められています。

また、「省力化・合理化」投資の構成比も上昇しました。工場や製造ラインの集約のほか、生産を自動化するための製造装置やロボットの導入などの事例がみられました。コスト削減だけでなく、新卒採用の競争激化や従業員の高齢化などによる労働力不足への対応も考えられているようです。

図表-4 投資の目的別構成比の推移



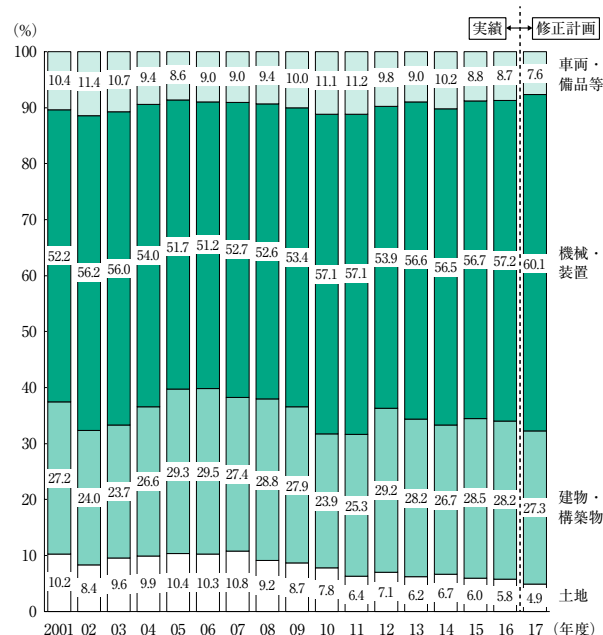
「機械・装置」の構成比が上昇

投資内容の構成比をみると、2017年度修正計画では、「機械・装置」が60.1%と、前年度（57.2%）から2.9ポイント上昇しました（図表-5）。一方、「土地」「建物・構築物」「車両・備品等」は低下しました。費用がかさむ土地建物よりも、金額が相対的に少なくて済む投資が主体となる傾向に変わりはないようです。

図表-5 投資の内容別構成比と増減率

	2016年度実績			2017年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2017修正計画 2017当初計画
土地	1,455	5.8	-7.3	1,351	4.9	-7.1	45.0
建物・構築物	7,083	28.2	-5.8	7,473	27.3	5.5	16.0
機械・装置	14,358	57.2	-4.0	16,432	60.1	14.4	15.9
車両・備品等	2,183	8.7	-6.1	2,088	7.6	-4.4	18.7
合計	25,080	100.0	-4.9	27,345	100.0	9.0	17.3

(参考) 内容別構成比の推移

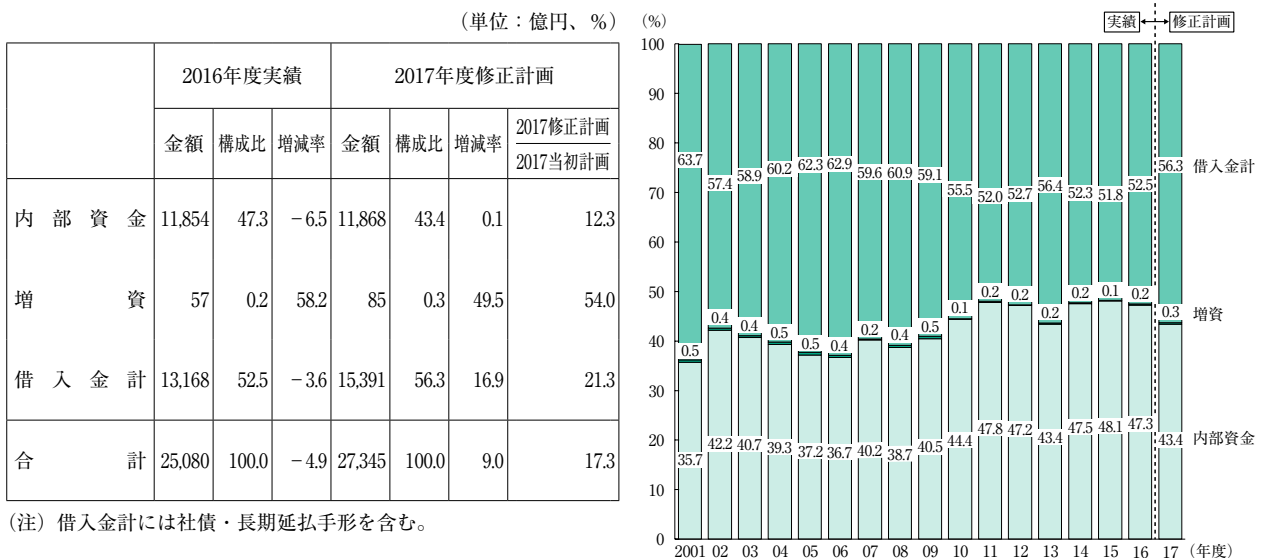


資金調達では「借入金計」の構成比が上昇

資金調達の内容を見ると、2017年度修正計画では、「借入金計」の構成比は56.3%と、2年連続で上昇しています（図表－6）。金融機関の貸出スタンスが緩和していることや貸出金利が低下していることが背景にありそうです。

図表－6 資金調達の内容別構成比と増減率

（参考）資金調達の内容別構成比の推移



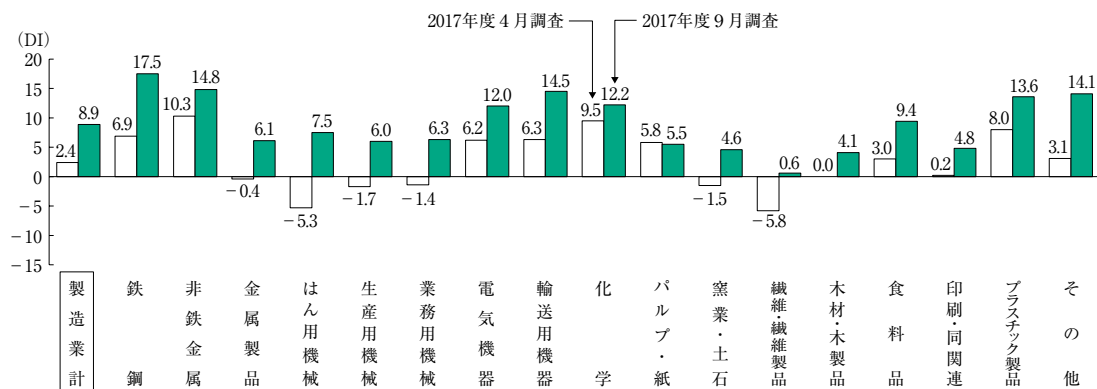
17 業種すべてで投資マインドは前向き

2017年度9月調査における「国内設備投資額の増減可能性 DI」は8.9となり、4月調査（2.4）から6.5ポイント上昇しました（図表－7）。前年同時期の調査（5.7）と比較しても高くなっています。

業種別では、17業種すべてでDIはプラスとなりました。4月調査と比べると、「パルプ・紙」を除く全業種で上昇しています。建設や自動車、外需向けの需要が堅調な「鉄鋼」（17.5）、「非鉄金属」（14.8）、「輸送用機器」（14.5）、「プラスチック製品」（13.6）、「電気機器」（12.0）などは高い水準となっています。

経済情勢は緩やかな回復が続いており、中小製造業の設備投資が実際に増勢を強めていくか、今後の動向が注目されます。（大塚 孝明）

図表－7 国内設備投資額の増減可能性 DI



（注）国内設備投資額増減可能性 DI は、前年度実績に比べて最終的な設備投資額が「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～